

平成 29 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり						
施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。</li> <li>・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。</li> <li>・安全かつ快適な就労環境が形成されています。</li> <li>・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。</li> <li>・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。</li> <li>・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。</li> <li>・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。</li> </ul>							
	その他（地域）								
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	雇用の促進							
	基本事業②	就労支援							
	基本事業③	労働環境の整備推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	12 (12)	11 (11)	11 (11)	14 (14)	13 (13)	14 (14)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)	4 (4)	4 (4)	7 (7)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	7 (7)	8 (8)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	109,768	87,402	96,440	95,684	83,320	98,581
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	39,867	17,381	26,271	23,175	1,416	1,362
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,901	11,847	11,982	14,347	23,683	38,338
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	58,000	58,174	58,186	58,162	58,221	58,881
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	13	11	11	19	20	25	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,500	1,800	1,900	3,000	2,740	3,500	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	6,599	7,549	8,326	12,543	11,264	14,095	
F. トータルコスト（B+E）		千円	116,367	94,951	104,766	108,227	94,584	112,676	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	2,477	1,985	2,214	2,217	1,951	2,328
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	149	171	191	291	264	333
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
	同 上		円	2,626	2,156	2,405	2,508	2,215	2,661
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340

基本事業概要シート①

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	①雇用の促進		
基本事業の目的(意図)	若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を8件給付するとともに、障害者雇用を推進するため、障がい者を雇用した事業所(1社)に対し奨励金(1名分)を給付しました。</li> </ul> <p>【20歳の挑戦事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大都市圏に在住する20歳前後の学生により、本市が抱える課題についての調査・研究及びその結果についての報告が行われました。</li> </ul> <p>【ものづくり人材定住促進事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度を創設し、4人に対し奨学金を貸与しました。</li> </ul> <p>【就業相談事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(77件相談、うち内職開始17件)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.89	1.64	1.73	1.50 1.50	1.50 1.84	1.50	1.50	1.50
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	47.3	53.4	47.4	50.0 44.5	55.0 46.2	60.0	65.0	70.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業	12,000	12,000	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	150,000	150,000	0	A	商工観光課
3	一般会計	○ 20歳の挑戦事業	1,200,000	1,200,000	0	B	商工観光課
4	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業(施策8②再掲)	(3,000,000)	(1,564,800)	(1,435,200)	B	企画政策課
5	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(136,000)	(128,592)	(7,408)	-	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,362,000	1,362,000	0		

基本事業概要シート②

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	②就労支援		
基本事業の目的(意図)	就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度を創設し、4人に対し奨学金を貸与しました。</li> </ul> <p>【就業相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(77件相談、うち内職開始17件)</li> </ul> <p>【職業訓練事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練の体制を整えるとともに、IT講習会(年44コース)などの職業訓練を行いました。また、「コミュニケーション力向上セミナー」など社員教育研修を2回開催しました。</li> </ul> <p>【資格取得助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材を必要としている業種にかかる資格取得を91件支援することにより、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。</li> </ul> <p>【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生、U・I・Jターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する合同企業説明会を3月に開催しました。</li> </ul> <p>【職業能力開発支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ4名の受講がありました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
職業訓練に関する研修受講者数	人	21,753	2,993	2,809	3,000 3,335	3,500 2,890	4,000	4,500	5,000
資格取得助成件数	人	—	—	25	100 61	100 91	100	100	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	3,000,000	1,564,800	1,435,200	B	企画政策課
2	一般会計	就業相談事業	136,000	128,592	7,408	-	商工観光課
3	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	-	商工観光課
4	一般会計	職業訓練センター管理運営事業	9,909,000	9,877,092	31,908	-	商工観光課
5	一般会計	○ 職業訓練事業	2,333,000	2,332,800	200	B	商工観光課
6	一般会計	○ 若者雇用定住促進事業	856,400	723,658	132,742	A	商工観光課
7	一般会計	○ 資格取得助成事業	4,869,800	4,539,000	330,800	B	商工観光課
8	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	22,000,000	18,992,000	3,008,000	B	商工観光課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			43,284,200	38,337,942	4,946,258		

基本事業概要シート③

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	③労働環境の整備推進		
基本事業の目的(意図)	安全かつ快適な就労環境が形成されています。 働きながら安心して子育てができる環境が整っています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対する共済掛金の一部を助成する制度について周知を行い、新たに135名分の加入がありました。</li> </ul> <p>【勤労者融資対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に8件の利用がありました。</li> </ul> <p>【関係機関との連携・制度周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働基準監督署、公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。</li> </ul> <p>【出産・育児にやさしい企業育成事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イクボス宣言企業等に対し、「ハラスメントセミナー」を実施しました。</li> <li>・事業所向け出前セミナーを実施しました。その後、イクボス宣言されました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督署管内)	件	231	215	186	200 193	190 214	180	170	160
職場において育児休暇が取りやすい環境が整備されていると感じている市民の割合	%	25.2	26.1	33.2	33.6 29.0	35.2 32.5	36.8	38.4	40.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	709,600	709,600	0	-	商工観光課
3	一般会計	○ 勤労者融資対策事業	58,010,000	58,009,494	506	A	商工観光課
4	一般会計	○ 出産・育児にやさしい企業育成事業(施策22③再掲)	(1,000,000)	(80,000)	(920,000)	A	地域協働課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			58,881,600	58,881,094	506		

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
平成29年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障がい者の雇用確保が求められています。</li> <li>◆平成30年3月における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.95となっています。同月における県内公共職業安定所の中で最も有効求人倍率が高い地域は富山管内の2.14、最も低い地域は滑川管内の1.45となっています。</li> <li>◆平成29年度の就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は46.2となっており、5年ぶりに上昇しました。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆資格取得助成事業について、制度開始当初は利用者が25件にとどまっていたが、制度の周知を図ってきたことから利用者は年々増加しており、平成29年度の利用者数は91件となっています。</li> <li>◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独値であり、他自治体とは比較できない状況です。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆労働災害の発生件数は2年連続で増加しており、平成29年度の労働災害による死亡者は2人となっています。</li> <li>◆女性の就労機会改善の目安となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査結果では、目標値を下回っているものの、昨年度から3.5ポイント上昇しており、引き続き育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組を進めていく必要があります。</li> <li>◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合は、魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできない状況です。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成29年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①雇用の促進】</p> <p>&lt;中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者の技能再訓練や障がい者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより、中高年齢者や障がい者の雇用を推進しました。</li> </ul> <p>&lt;20歳の挑戦事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆東洋大学の学生9名を受け入れ、「若者にとっての魚津の魅力」をテーマに市内の観光施設や企業等を視察のうえ、首都圏在住の若者から見た魚津の魅力について調査・研究してもらい、その結果について報告を受けました。また、11月に開催された東洋大学の学園祭において魚津ブースを出展し、魚津市での調査結果の発表や地場製品の販売等、魚津市のPRを学生主体で行いました。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <p>&lt;資格取得助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市長が定める福祉、土木、建設、運輸等の業種にかかる資格取得を支援し、求職者・従業員の就業促進・スキルアップ・雇用定着につなげました。</li> </ul> <p>&lt;就業相談事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆就業相談事業で、育児や介護などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い、就業機会を提供しました。</li> </ul> <p>&lt;若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を3月に開催し、就職活動を支援しました。</li> </ul> <p>&lt;若年移住者賃貸住宅助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <p>&lt;勤労者融資対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者や障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆資格取得助成事業については、制度の目的や趣旨を改めて整理し、施策の方向性に合致するよう見直しを行いました。</li> <li>◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう、平成30年度に向けて見直しを行いました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。</li> </ul>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆求職者の就業促進及び従業員の雇用定着・資質向上に結びつくよう、引き続き資格取得助成制度の周知を図り、利用を促進すること。</li> <li>◆公共職業安定所等関係機関との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を積極的に行うこと。</li> </ul>
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆若者のU・I・Jターンにつながるよう合同就職説明会の実施やインターンシップの取組みを推進します。</li> <li>◆公共職業安定所等との連携を強め、企業訪問、ホームページ等による継続的な情報収集と発信を積極的に行います。</li> <li>◆人手不足の解消と雇用促進を図るため、雇用の確保につながる取組みを進めます。</li> </ul>
---------------------------------	--